



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月18日

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4626 URL http://www.taiyo-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月20日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,627	18.9	9,136	12.8	8,898	11.0	3,749	△14.7
2019年3月期	59,389	13.7	8,099	△28.6	8,014	△28.4	4,396	△9.5

(注) 包括利益 2020年3月期 2,499百万円 (△35.4%) 2019年3月期 3,869百万円 (△22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	131.99	—	5.4	7.2	12.9
2019年3月期	152.71	—	6.2	7.4	13.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	142,192	69,523	48.7	2,434.23
2019年3月期	105,666	70,520	66.4	2,475.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 69,222百万円 2019年3月期 70,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,739	△45,912	31,593	29,115
2019年3月期	5,907	△5,487	△12,001	30,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	65.10	—	65.10	130.20	3,734	85.3	5.2
2020年3月期	—	65.10	—	65.10	130.20	3,722	98.6	5.3
2021年3月期 (予想)	—	65.10	—	65.10	130.20		—	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	40,300	29.2	5,100	25.2	5,000	27.3	3,300	5.2	117.08
通期	80,600	14.1	10,100	10.6	9,700	9.0	6,400	70.7	227.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社 （社名）太陽ファルマテック株式会社、 除外 1社 （社名）－
 （注）2019年10月1日付で太陽ファルマテック株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	28,969,647株	2019年3月期	28,910,436株
② 期末自己株式数	2020年3月期	532,649株	2019年3月期	557,958株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	28,410,957株	2019年3月期	28,789,526株

- （注）1. 第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。
 2. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4） 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

第2回A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	65.10	—	65.10	130.20
2020年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）第2回A種種類株式は、定款に基づき、2019年6月に普通株式と交換し、同時に消却しておりますため、2020年3月期及び2021年3月期の配当は予定しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は70,627百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は9,136百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は8,898百万円（前年同期比11.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,749百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電子機器用部材事業」「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしています。

電子機器用部材事業

リジッド基板用部材は、世界的な新車販売台数の減少により、車載関連部材の需要が減少したものの、主に中国国内における民生品関連部材の販売が順調に推移しました。結果として、リジッド基板用部材の販売数量は前年同期並みの水準で推移しました。一方、半導体パッケージ基板用部材は、PCの販売量増加やサーバー需要の増加を背景とした半導体市場の回復により、販売数量は前年同期を上回りました。その結果、売上高は48,884百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は10,441百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

医療・医薬品事業

太陽ファルマ株式会社において2019年10月に長期収載品1製品の承継を完了し、これにより製造販売承認を保有する製品は14製品となりました。また、医薬品の受託製造を行う太陽ファルマテック株式会社が、2019年10月から当社グループに加わりました。その結果、売上高は18,215百万円（前年同期比137.8%増）、セグメント利益1,286百万円（前連結会計年度セグメント損失△351百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	58,136	62,380	4,244	受取手形及び売掛金2,902百万円、仕掛品1,344百万円、原材料及び貯蔵品1,380百万円の増加 現金及び預金2,149百万円の減少
固定資産	47,529	79,811	32,281	建物及び構築物5,664百万円、機械装置及び運搬具8,052百万円、土地7,791百万円、のれん6,155百万円、顧客関連資産6,904百万円の増加
資産合計	105,666	142,192	36,525	
負債合計	35,146	72,668	37,522	長期借入金32,374百万円の増加
純資産合計	70,520	69,523	△996	親会社株主に帰属する当期純利益3,749百万円、剰余金の配当3,719百万円、為替換算調整勘定1,175百万円の減少
負債純資産合計	105,666	142,192	36,525	

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	13,739	税金等調整前当期純利益5,261百万円、減価償却費5,283百万円、減損損失3,540百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△45,912	有形固定資産の取得7,571百万円、無形固定資産の取得1,133百万円、子会社株式の取得37,658百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	31,593	長期借入れによる収入40,117百万円、長期借入金の返済5,902百万円、配当金の支払3,718百万円
現金及び現金同等物の増減額	△985	
現金及び現金同等物の期末残高	29,115	

(4) 今後の見通し

次期の電子機器用部材事業は、新型コロナウイルス感染拡大により当社グループの関連市場であるエレクトロニクス市場へ大きな影響があると想定しています。車載関連部材やスマートフォン等の需要減が予想されるものの、通信インフラやデータセンター分野での積極的な投資が継続すると予想され、今期並みの売上水準を想定していません。

次期の医療・医薬品事業は、当連結会計年度に当社グループに加わった太陽ファルマテック株式会社の通期の業績寄与や、製造販売承認の承継を2020年度下期に予定している新たな長期収載品の影響により増収、増益を想定しています。

本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2021年3月期 見通し	80,600	10,100	9,700	6,400	227.56
2020年3月期 実績	70,627	9,136	8,898	3,749	131.99
増減率 (%)	14.1	10.6	9.0	70.7	

ご参考

2021年3月期業績予想に関しまして、足元の状況を鑑みて為替影響を保守的に見積もり算定しています。

2020年3月期実績と為替条件を合わせた2021年3月期通期の業績予想は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2021年3月期 見通し	82,700	11,100	10,800	7,100	252.45
2020年3月期 実績	70,627	9,136	8,898	3,749	131.99
増減率 (%)	17.1	21.5	21.4	89.3	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,340	29,191
受取手形及び売掛金	16,610	19,513
商品及び製品	4,676	4,912
仕掛品	495	1,839
原材料及び貯蔵品	3,275	4,656
その他	1,825	2,353
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	58,136	62,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,891	16,555
機械装置及び運搬具 (純額)	4,005	12,057
工具、器具及び備品 (純額)	900	1,274
土地	4,022	11,814
建設仮勘定	2,489	2,762
その他	3	296
有形固定資産合計	22,313	44,761
無形固定資産		
のれん	691	6,846
販売権	19,732	15,216
顧客関連資産	—	6,904
その他	1,013	1,801
無形固定資産合計	21,436	30,769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,125	2,420
関係会社株式	295	281
繰延税金資産	225	196
退職給付に係る資産	319	314
その他	1,006	1,218
貸倒引当金	△193	△150
投資その他の資産合計	3,779	4,280
固定資産合計	47,529	79,811
資産合計	105,666	142,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,285	7,231
短期借入金	4,011	5,168
1年内返済予定の長期借入金	3,852	5,725
未払金	4,100	3,596
未払法人税等	610	874
賞与引当金	499	801
その他	1,353	1,342
流動負債合計	20,714	24,740
固定負債		
繰延税金負債	1,190	1,959
長期借入金	12,443	44,818
退職給付に係る負債	117	193
資産除去債務	570	715
その他	109	242
固定負債合計	14,431	47,928
負債合計	35,146	72,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,331	9,428
資本剰余金	14,817	14,913
利益剰余金	47,229	47,260
自己株式	△2,042	△1,950
株主資本合計	69,336	69,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	8
為替換算調整勘定	730	△444
退職給付に係る調整累計額	22	7
その他の包括利益累計額合計	846	△429
非支配株主持分	337	301
純資産合計	70,520	69,523
負債純資産合計	105,666	142,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	59,389	70,627
売上原価	33,043	41,574
売上総利益	26,346	29,053
販売費及び一般管理費	18,247	19,917
営業利益	8,099	9,136
営業外収益		
受取利息	81	57
受取配当金	23	25
補助金収入	40	44
その他	70	113
営業外収益合計	215	240
営業外費用		
支払利息	196	226
支払手数料	23	32
固定資産除却損	—	75
為替差損	21	108
投資事業組合運用損	32	7
その他	25	29
営業外費用合計	300	478
経常利益	8,014	8,898
特別損失		
減損損失	1,311	3,540
その他	—	96
特別損失合計	1,311	3,636
税金等調整前当期純利益	6,703	5,261
法人税、住民税及び事業税	2,387	2,425
法人税等調整額	△127	△970
法人税等合計	2,259	1,455
当期純利益	4,443	3,806
非支配株主に帰属する当期純利益	46	56
親会社株主に帰属する当期純利益	4,396	3,749

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	4,443	3,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	△86
為替換算調整勘定	△358	△1,205
退職給付に係る調整額	12	△14
その他の包括利益合計	△573	△1,306
包括利益	3,869	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,827	2,474
非支配株主に係る包括利益	42	25

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,232	14,717	47,415	△121	71,244
当期変動額					
剰余金の配当			△4,627		△4,627
親会社株主に帰属する当期純利益			4,396		4,396
新株の発行	99	99			199
自己株式の取得				△1,992	△1,992
自己株式の処分				71	71
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			44		44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99	99	△186	△1,921	△1,907
当期末残高	9,331	14,817	47,229	△2,042	69,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	321	1,084	9	1,415	363	73,023
当期変動額						
剰余金の配当						△4,627
親会社株主に帰属する当期純利益						4,396
新株の発行						199
自己株式の取得						△1,992
自己株式の処分						71
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	△354	12	△569	△26	△595
当期変動額合計	△227	△354	12	△569	△26	△2,503
当期末残高	94	730	22	846	337	70,520

当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,331	14,817	47,229	△2,042	69,336
当期変動額					
剰余金の配当			△3,719		△3,719
親会社株主に帰属する当期純利益			3,749		3,749
新株の発行	96	96			192
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				92	92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	96	96	30	92	315
当期末残高	9,428	14,913	47,260	△1,950	69,651

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	94	730	22	846	337	70,520
当期変動額						
剰余金の配当						△3,719
親会社株主に帰属する当期純利益						3,749
新株の発行						192
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△86	△1,175	△14	△1,275	△36	△1,312
当期変動額合計	△86	△1,175	△14	△1,275	△36	△996
当期末残高	8	△444	7	△429	301	69,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,703	5,261
減価償却費	3,357	5,283
減損損失	1,311	3,540
のれん償却額	350	355
支払手数料	23	32
投資事業組合運用損益 (△は益)	32	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	303
受取利息及び受取配当金	△105	△83
支払利息	196	226
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,571	△409
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,205	△3,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,478	3,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,341	562
その他	1,396	760
小計	9,778	16,231
利息及び配当金の受取額	106	80
利息の支払額	△219	△222
法人税等の支払額	△3,757	△2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,907	13,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,103	△843
定期預金の払戻による収入	3,536	1,941
有形固定資産の取得による支出	△4,183	△7,571
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△1,133
投資有価証券の取得による支出	△597	△557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△844	△37,658
その他	△66	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,487	△45,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,254	1,269
長期借入れによる収入	—	40,117
長期借入金の返済による支出	△6,622	△5,902
自己株式の取得による支出	△2,016	△0
配当金の支払額	△4,625	△3,718
非支配株主への配当金の支払額	△68	△61
株式の発行による収入	77	70
その他	△1	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,001	31,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,715	△985
現金及び現金同等物の期首残高	41,816	30,101
現金及び現金同等物の期末残高	30,101	29,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電子機器用部材事業」、「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器用部材事業」はプリント配線板用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売及び仕入販売をしております。「医療・医薬品事業」は医薬品・医薬部外品その他に関する開発・製造販売をしております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価、管理するため、従来、全社費用として差異調整に関する事項に含めていたのれんの償却額を、各報告セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	電子機器用 部 材 事 業	医 療 ・ 医 薬 品 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,086	7,661	55,747	3,642	59,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	106	106
計	48,086	7,661	55,747	3,748	59,496
セグメント利益又は損失 (△)	10,459	△351	10,107	△484	9,623
セグメント資産	50,747	28,313	79,061	5,539	84,600
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,278	1,453	2,731	179	2,910
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,733	706	5,440	1,484	6,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、染料、顔料等の化学品の製造事業、ソフトウェア開発、自然エネルギーによる発電事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	電子機器用 部 材 事 業	医 療 ・ 医 薬 品 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,884	18,215	67,100	3,527	70,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	110	110
計	48,884	18,215	67,100	3,637	70,738
セグメント利益又は損失 (△)	10,441	1,286	11,727	△178	11,549
セグメント資産	48,373	61,028	109,401	8,149	117,551
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,661	2,813	4,475	337	4,812
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,939	14,217	17,156	2,727	19,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、染料、顔料等の化学品の製造事業、ソフトウェア開発、自然エネルギーによる発電事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,747	67,100
「その他」の区分の売上高	3,748	3,637
セグメント間取引消去	△106	△110
連結損益計算書の売上高	59,389	70,627

(単位: 百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,107	11,727
「その他」の区分の利益	△484	△178
セグメント間取引消去	△65	△21
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△1,458	△2,391
連結損益計算書の営業利益	8,099	9,136

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位: 百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,061	109,401
「その他」の区分の資産	5,539	8,149
セグメント間取引消去	△74	△101
事業セグメントに配分していない資産 (注)	21,227	24,883
税効果組替	△86	△140
連結貸借対照表の資産合計	105,666	142,192

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,731	4,475	179	337	418	470	3,329	5,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,440	17,156	1,484	2,727	535	667	7,460	20,552

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係るものです。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用部材	医療・医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	48,086	7,661	3,642	59,389

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
17,029	21,985	6,298	9,240	4,835	59,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
16,034	2,005	2,678	1,432	162	22,313

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用部材	医療・医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	48,884	18,215	3,527	70,627

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
26,919	22,680	6,634	9,843	4,549	70,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
37,559	2,008	3,573	1,459	159	44,761

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
減損損失	—	—	—	1,311	—	1,311

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
減損損失	—	3,146	3,146	393	—	3,540

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
当期償却額	42	—	42	308	—	350
当期末残高	600	—	600	91	—	691

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
当期償却額	41	214	256	98	—	355
当期末残高	557	6,232	6,790	55	—	6,846

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,475.36円	2,434.23円
1株当たり当期純利益	152.71円	131.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度182,680株、当連結会計年度157,240株)
 3. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,396	3,749
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,396	3,749
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	28,789,526	28,410,957
(うち普通株式)	(28,741,641)	(28,401,057)
(うち第1回A種種類株式)	(4,985)	(—)
(うち第2回A種種類株式)	(42,900)	(9,900)

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度49,106株、当連結会計年度165,137株)
 2. 第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。
 3. 当社は、当社定款第12条の2の規定に基づき第1回A種種類株式における最初の発行日の3年後の応当日である2018年6月26日をもって第1回A種種類株式の全部を取得し、当該取得と引き換えに、第1回A種種類株式を有する株主に対して、第1回A種種類株式1株につき普通株式1株を交付し、当該取得と同時に第1回A種種類株式の全部を消却しております。
 4. 当社は、当社定款第12条の2の規定に基づき第2回A種種類株式における最初の発行日の3年後の応当日である2019年6月27日をもって第2回A種種類株式の全部を取得し、当該取得と引き換えに、第2回A種種類株式を有する株主に対して、第2回A種種類株式1株につき普通株式1株を交付し、当該取得と同時に第2回A種種類株式の全部を消却しております。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲受

当社は、アストラゼネカPLCとの間で2020年4月27日に合意されたアストラゼネカPLCの子会社であるアストラゼネカ株式会社が日本において製造販売を行っている長期収載品等4製品について、アストラゼネカPLCが持つ製造販売承認及び製造販売権等の譲り受けに基づき、同日付で資産譲受を完了しました。

1. 譲受の相手会社の名称

アストラゼネカPLC

2. 譲受資産の種類

アストラゼネカPLCが日本において製造販売権を有している以下の長期収載品等4製品8品目が対象となります。

	販売名	薬効分類
1	インデラル®錠 10mg インデラル®注射液 2mg	高血圧・狭心症・不整脈・片頭痛治療剤 ベータ遮断性 不整脈・狭心症治療剤
2	オメプラール®錠 10 オメプラール®錠 20 (オメプラール®注用 20除く)	プロトンポンプ・インヒビター
3	セロケン®錠 20mg セロケンL®錠 120mg	高血圧・狭心症・不整脈治療剤 徐放性高血圧治療剤
4	テノーミン®錠 25 テノーミン®錠 50	心臓選択性β遮断剤

3. 譲受の時期

2020年4月27日

なお、各製品の製造販売承認の承継は2020年度下期に行うことを予定しています。

4. 譲受価額

取得原価及び対価の種類ごとの内訳取得原価及び取得の対価については、契約上守秘義務となりますので非公表となります。